

東根市人事行政の運営等の状況

R6公表

市政運営の透明度及び公平性を高めるため、市職員の任免や給与等に関し、人事行政の運営等の状況について、「東根市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、その概要を次のとおり公表します。

- 1 任免及び職員数に関する状況
- 2 給与の状況
- 3 勤務時間その他の勤務条件の状況
- 4 分限及び懲戒処分の状況
- 5 サービスの状況
- 6 研修及び勤務成績の評定の状況
- 7 福祉及び利益の保護の状況
- 8 公平委員会の業務の報告

1 任免及び職員数に関する状況

(1) 職員数に関する状況（令和4年4月2日～令和5年4月1日）

職種	R4.4.1現在	期間内の退職者	期間内の採用者	R5.4.1現在
一般行政等	269	9	10	270
保健師・栄養士	13	0	1	14
保育士・児童厚生員	28	0	0	28
消防職	58	7	1	52
技能労務職	16	4	0	12
合計	384	20	12	376

※ この表での一般行政等は、上記各職以外の者とし、企業職や教育公務員を含みます。

(2) 退職者の状況（令和4年度）

退職事由	定年	勸奨・普通	死亡	その他	計
退職者数	8	9	0	0	17

(3) 競争試験と任用の状況（令和4年度採用試験）

試験区分	第一次試験日	申込者数	第一次試験 受験者数	第一次試験 合格者数	最終合格者数
上級行政	R4.9.18	61	31	12	5
初級行政		17	15	6	2
保健師		10	6	5	1
消防士		6	4	4	1
計		94	56	27	9

2 給与の状況

東根市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (4年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 3年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
4年度	47,816	24,909,722	955,555	3,157,176	12.7	11.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

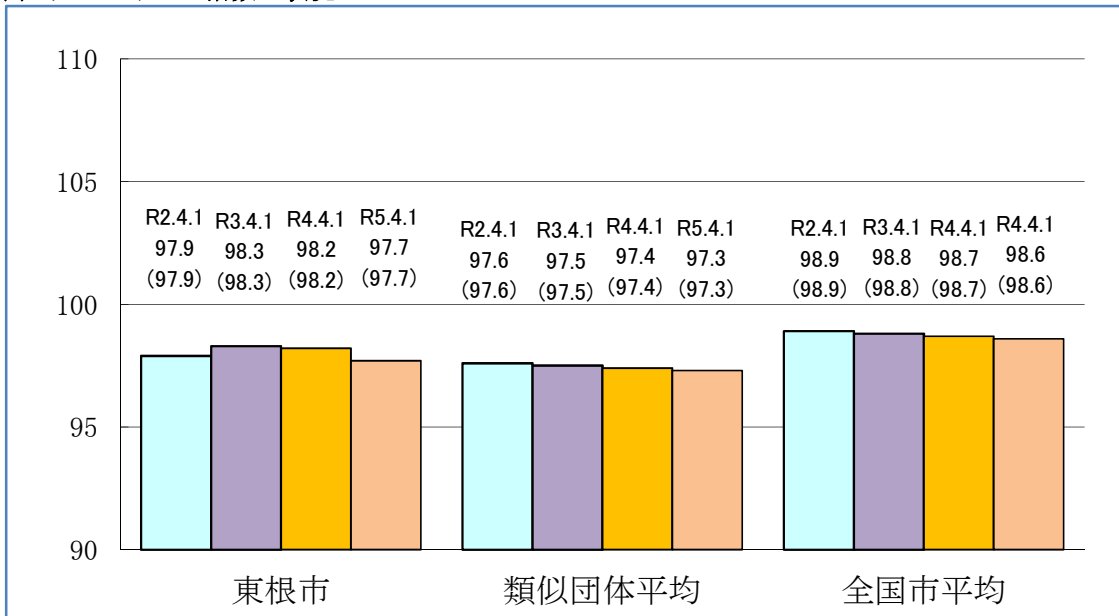
区分	職員数 A	給与費				一人当たり	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4年度	344	1,195,365	250,979	465,944	1,912,288	5,559	5,801

(注) 1 「職員手当」には、退職手当を含みません。

2 「職員数」は、令和3年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 「ラスパイレス指数」とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 〇書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 （補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）
 3 「類似団体平均」とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容)山形県に準拠して給料表を改定。国の給与制度の総合的見直しとして勧告した俸給表に準じたうえで、県内民間の給与水準との均衡を踏まえた一定の率を乗じた額とした。(平均見直し率0.2%)激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合)国基準0%(非支給地域)に対し、東根市においても0%としている。

	平成26年度 の支給割合	平成27年度 の支給割合		平成28 年度 の支給 割合	平成29 年度 の支給 割合	平成30 年度 の支給 割合	令和元 年度 の支給 割合	令和2 年度 の支給 割合	令和3 年度 の支給 割合	令和4 年度 の支給 割合	令和5 年度 の支給 割合
		4月1日 時点	遡及 改定後								
国基準による 支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
東根市の 支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(5) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和5年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
東根市	39.5歳	302,600 円	456,666 円	391,461 円
山形県	43.4歳	328,500 円	404,400 円	354,800 円
国	42.4歳	322,487 円	—	404,015 円
類似団体	42.5歳	315,462 円	375,268 円	341,024 円

② 技能労務職

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
東根市	52.8歳	12人	334,275円	365,206円	346,167円	—	—	—	—
うち用務員	51.6歳	5人	330,720円	370,470円	341,640円	用務員	49.1歳	241,700円	1.53
うち自動車運転手	55.0歳	3人	345,300円	383,891円	357,600円	自家用乗用自動車運転者	55.5歳	255,200円	1.50
うちその他	52.5歳	4人	330,450円	344,610円	343,250円	—	—	—	—
山形県	53.4歳	433人	333,600円	372,700円	350,300円	—	—	—	—
国	51.2歳	—	286,942円	—	329,178円	—	—	—	—
類似団体	52.2歳	11人	308,660円	334,099円	319,891円	—	—	—	—

区 分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
東根市	—	—	—
うち用務員	6,208,738	3,253,900	1.91
うち自動車運転手	6,464,084	3,627,700	1.78
うちその他	5,889,666	—	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

3 「平均給与月額(国ベース)」とは、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

4 「平均年齢」は、10進法で表示しています。

5 「民間」には、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています(令和2年～令和4年平均)。

6 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

7 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された民間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況(令和5年4月1日現在)

区 分		東根市	山形県	国
一般行政職	大学卒	188,100円	188,100円	I種 189,700円 II種 185,200円
	高校卒	156,300円	156,300円	154,600円
技能労務職	高校卒	151,900円	151,700円	—
	中学卒	140,000円	140,000円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和5年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	261,880 円	352,020 円	395,580 円	402,175 円
	高 校 卒	- 円	314,650 円	340,600 円	381,667 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	337,900 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円

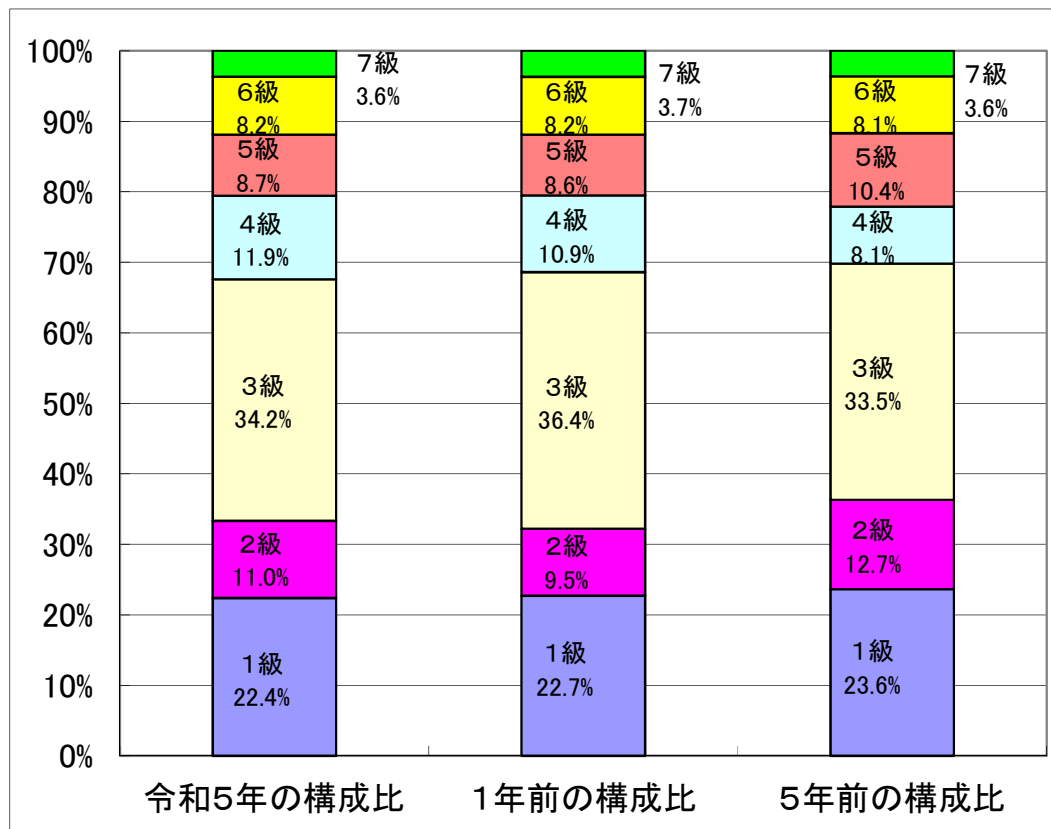
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和5年4月1日現在）

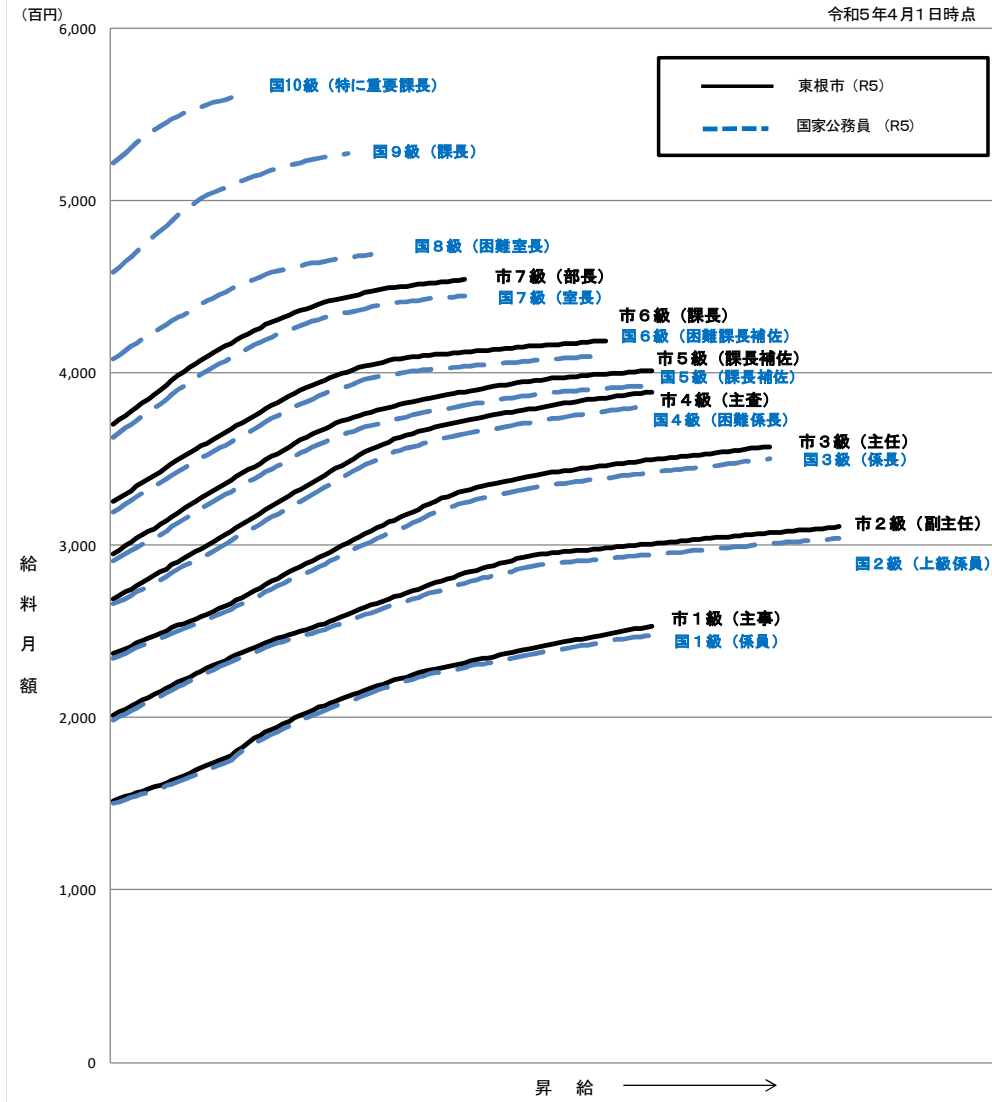
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高額の給料月額
1級	主事、技師	49 人	22.4 %	151,700 円	252,700 円
2級	副主任	24 人	11.0 %	201,300 円	310,700 円
3級	係長、主査、主任	75 人	34.2 %	237,200 円	357,400 円
4級	主査	26 人	11.9 %	269,200 円	389,100 円
5級	課長補佐	19 人	8.7 %	295,100 円	401,300 円
6級	課長	18 人	8.2 %	325,200 円	418,600 円
7級	部長	8 人	3.7 %	370,100 円	454,100 円

(注) 1 東根市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 「標準的な職務内容」とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/	○	/	○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

毎年1月1日に、職員の勤務成績を判定し、昇給の号給数を決定しています。

平成28年度より人事評価制度を本格運用し、評価の公正性・公平性の確保を確認したうえで、評価結果に応じた処遇への反映を段階的に進めています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東根市	山形県	国
1人当たり平均支給額(4年度) 1,328 千円	1人当たり平均支給額(4年度) 1,633 千円	—
(4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.95 月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.95 月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(4年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.45)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 「一人当たり平均支給額」は、企業職分を除いた支給額です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				○
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

東根市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(3~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(3~45%加算)		
1人当たり平均支給額	20,103 千円		1人当たり平均支給額	—	

(注) 退職手当の「1人当たり平均支給額」は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

特殊勤務手当は、平成20年4月から全廃しています。

(4) 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	146,977 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	400 千円
支給実績（令和3年度決算）	126,759 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	360 千円

(注) 1 全会計のうち企業職分を除いた支給内容です。

2 時間外勤務手当のうち選挙にかかる分が含まれています。

3 休日勤務手当及び夜間勤務手当は含まれておりません。

(5) その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (4年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 6,500 円 子 月額 10,000 円 その他の扶養親族 月額 6,500 円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子については、一人につき5,000円加算	同	無	37,497千円	240,365円
住居	借家の場合 限度額月額 28,000 円	異	支給額算定方法	20,586千円	289,944円
通勤	交通機関利用の場合 限度額月額 55,000 円 自動車等の場合 通勤距離に応じて、月額 2,000～31,600 円	異	支給区分	15,016千円	60,064円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に支給される手当 東根市の地域区分:4級地、支給期間:11月～3月 扶養親族あり世帯主 月額 17,800 円 扶養親族なし世帯主 月額 10,200 円 その他の職員 月額 7,360 円	同	無	22,682千円	63,713円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対して支給される手当 部長級 66,400円 課長級 41,600円	同	無	17,653千円	588,433円
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、 正規の勤務時間中に勤務した職員に支給される手当 勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同	無	11,635千円	97,773円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給される手当 勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同	無	2,837千円	61,674円
管理職特勤手当	管理または監督の地位にある職員が週休日等及び、災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前零時から5時までの間に勤務した場合に支給される手当 週休日等の勤務一回につき (6時間を越えた場合) 6,000 円 (6時間以内の場合) 4,000 円 週休日等以外の勤務一回につき 2,000 円	同	無	46千円	2,300円

(注) 企業職分を除いた支給内容です。

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区分	給料月額等		
	(参考)類似団体における最高/最低額		
給料	市長	920,000 円	985,000 円 / 391,500 円
	副市長	695,000 円	790,000 円 / 420,000 円
	教育長	575,000 円	- 円 / - 円
報酬	議長	435,000 円	545,000 円 / 230,000 円
	副議長	385,000 円	475,000 円 / 200,000 円
	議員	360,000 円	442,000 円 / 180,000 円
期末手当	市長 (令和4年度支給割合) 3.25 月分	月額給料(報酬)に40%を加算し、それに左の月数を乗じた額	
	副市長 (令和4年度支給割合) 3.25 月分		
退職手当	市長 (算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長 退職月の給料月額×勤続月数×56.7/100	25,038,720 円	任期满后
	教育長 退職月の給料月額×勤続月数×33.1/100	11,042,160 円	
備考 退職月の給料月額×勤続月数×23.6/100	6,513,600 円		

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

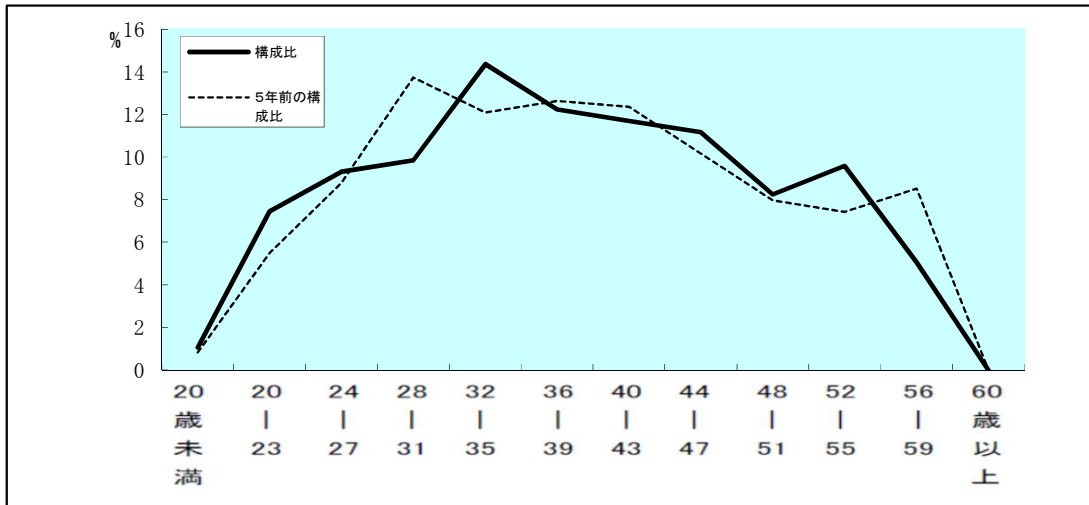
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和4年	令和5年		
普通会計部門	議会	5	5	0	
	総務	72	73	1	育児休業者の所属変更
	税務	22	23	1	育児部分休業への対応
	労働	0	1	1	派遣職員との入れ替えにより
	農林水産	26	24	△2	業務量変動に伴う調整
	商工	8	8	0	
	土木	20	21	1	業務量変動に伴う調整
	民生	61	59	△2	組織改編による変動ほか
	衛生	26	27	1	組織改編による変動ほか
	計	240	241	1	<参考>人口1万人当たり職員数 50.40 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 83.26 人)
	教育部門	43	40	△3	退職により
	消防部門	61	55	△6	退職により
	小計	344	336	△8	<参考>人口1万人当たり職員数 70.27 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 106.85 人)
公営企業部等門	水道	11	11	0	
	下水道	10	10	0	
	その他	19	19	0	
	小計	40	40	0	
合計		384 [407]	376 [407]	△8 [0]	<参考>人口1万人当たり職員数 78.63 人

(注) 1 「職員数」は、一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和5年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	4人	28人	35人	37人	54人	46人	44人	42人	31人	36人	19人	0人	376人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	30年	元年	2年	3年	4年	5年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	225	226	226	229	240	241	16	(7.1%)
教育	45	45	45	43	43	40	▲5	(▲-11.1%)
消防	56	58	60	60	61	55	▲1	(▲-1.8%)
普通会計	326	329	331	332	344	336	10	(3.1%)
公営企業等会計	38	40	42	42	40	40	2	(5.3%)
総合計	364	369	373	374	384	376	12	(3.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 3年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
	千円	千円	千円	%	%
4年度	922,139	177,205	50,540	5.5	6.6

(注) 「職員給与費」には、資本勘定支弁職員の方(4,618千円)が含まれません。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4年度	11	32,248	7,101	12,078	51,427	4,675	6,018

(注) 1 「職員手当」には、退職手当が含まれません。

2 「職員数」は、令和5年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

特になし。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
東根市	37.9歳	275,185 円	449,463 円
団体平均	45.7歳	335,310 円	500,619 円

(注) 1 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 「平均月収額」には、期末・勤勉手当等が含まれます。

3 「平均年齢」は、10進法で表示しています。

4 「平均年齢」の団体平均は、会計年度任用職員を含んで、算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

東根市		団体平均	
1人当たり平均支給額(4年度)		1人当たり平均支給額(4年度)	
1,402 千円		1,438 千円	
(3年度支給割合)		(3年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.40 月分	1.95 月分	- 月分	- 月分
(1.35)月分	(0.95)月分	- 月分	- 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

東根市			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	- 月分	- 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(3～45%加算)			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額 - 千円			1人当たり平均支給額 8,676 千円		

(注) 退職手当の「1人当たり平均支給額」は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	4,701 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	470 千円
支給実績（令和3年度決算）	3,679 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	368 千円

(注) 1 休日勤務手当及び夜間勤務手当は含まれておりません。

(注) 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数には、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

エ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(4年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 6,500 円 子 月額 10,000 円 その他の扶養親族 月額 6,500 円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子については、一人につき5,000円加算	同	無	775千円	155,000円
住居	借家の場合 限度額月額 28,000 円	異	支給額算定方法	-	-
通勤	交通機関利用の場合 限度額月額 55,000 円 自動車等の場合 通勤距離に応じて、月額 2,000～31,600 円	異	支給区分	250千円	83,333円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に支給される手当 東根市の地域区分:4級地、支給期間:11月～3月 扶養親族あり世帯主 月額 17,800 円 扶養親族なし世帯主 月額 10,200 円 その他の職員 月額 7,360 円	同	無	494千円	61,750円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対して支給される手当 部長級 66,400円 課長級 41,600円	同	無	499千円	499,000円
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、 正規の勤務時間中に勤務した職員に支給される手当 勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同	無	27千円	6,750円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給される手当 勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同	無	-	-
管理職特勤手当	管理または監督の地位にある職員が週休日等及び、災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前零時から5時までの間に勤務した場合に支給される手当 週休日等の勤務一回につき (6時間を越えた場合) 6,000 円 (6時間以内の場合) 4,000 円 週休日等以外の勤務一回につき 2,000 円	同	無	-	-

(2) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
4年度	181,663	40,915	8,914	4.9	4.6

(注) 「職員給与費」には、資本勘定支弁職員の分(664千円)が含まれません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
4年度	2	6,063	1,300	2,339	9,702	4,851	6,260

(注) 1 「職員手当」には、退職手当が含まれません。

2 「職員数」は、令和5年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

特になし。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
東根市	33.5歳	265,850 円	429,996 円
団体平均	46.3歳	344,441 円	521,657 円

(注) 1 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 「平均月収額」には、期末・勤勉手当等が含まれます。

3 「平均年齢」は、10進法で表示しています。

4 「平均年齢」の団体平均は、会計年度任用職員を含んで、算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

東 根 市		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額(4年度)		1人当たり平均支給額(4年度)	
1,303	千円	1,503	千円
(3年度支給割合)		(3年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.40 月分	1.95 月分	- 月分	- 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

東根市			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	- 月分	- 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(3～45%加算)					
1人当たり平均支給額 - 千円			1人当たり平均支給額 6,432 千円		

(注) 退職手当の「1人当たり平均支給額」は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	760 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	380 千円
支給実績（令和3年度決算）	418 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	209 千円

(注) 休日勤務手当及び夜間勤務手当は含まれておりません。

エ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(4年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 6,500 円	同	無	318千円	318,000円
	子 月額 10,000 円				
	その他の扶養親族 月額 6,500 円				
	満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子については、一人につき5,000円加算				
住居	借家の場合 限度額月額 28,000 円	異	支給額算定方法	672千円	336,000円
通勤	交通機関利用の場合 限度額月額 55,000 円 自動車等の場合 通勤距離に応じて、月額 2,000～31,600 円	異	支給区分	169千円	169,000円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に支給される手当 東根市の地域区分:4級地、支給期間:11月～3月 扶養親族あり世帯主 月額 17,800 円 扶養親族なし世帯主 月額 10,200 円 その他の職員 月額 7,360 円	同	無	140千円	70,000円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対して支給される手当 部長級 66,400円 課長級 41,600円	同	無	-	-
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、 正規の勤務時間中に勤務した職員に支給される手当 勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同	無	-	-
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給される手当 勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同	無	-	-
管理職特勤手当	管理または監督の地位にある職員が週休日等及び、災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前零時から5時までの間に勤務した場合に支給される手当 週休日等の勤務一回につき (6時間を越えた場合) 6,000 円 (6時間以内の場合) 4,000 円 週休日等以外の勤務一回につき 2,000 円	同	無	-	-

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A 千円	純損益又は 実質収支 千円	職員給与費 B 千円	総費用に占める 職員給与費比率 B/A %	(参考) 3年度の総費用に占 める職員給与費比率 %
4年度	1,360,634	10,613	55,593	4.1	4.0

(注)「職員給与費」には、資本勘定支弁職員の分(5,012千円)が含まれません。

区分	職員数 A 人	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A 千円
		給 料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
4年度	9	39,112	6,202	15,291	60,605	6,734

(参考)団体平均 一人当たり給与費 千円
5,936

(注)1「職員手当」には、退職手当が含まれません。

2「職員数」は、令和5年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

特になし。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和5年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
東根市	44.3歳	331,730 円	507,945 円
団体平均	44.3歳	330,766 円	493,186 円

(注)1「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2「平均月収額」には、期末・勤勉手当等が含まれます。

3「平均年齢」は、10進法で表示しています。

4「平均年齢」の団体平均は、会計年度任用職員を含んで、算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

東 根 市		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額(4年度)		1人当たり平均支給額(4年度)	
1,693	千円	1,425	千円
(3年度支給割合)		(3年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.40 月分	1.95 月分	- 月分	- 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

東根市			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	- 月分	- 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(3~45%加算)					
1人当たり平均支給額 - 千円			1人当たり平均支給額 6,238 千円		

(注) 退職手当の「1人当たり平均支給額」は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	5,085 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	508 千円
支給実績（令和3年度決算）	4,635 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	463 千円

(注) 休日勤務手当及び夜間勤務手当は含まれておりません。

エ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(4年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 6,500 円 子 月額 10,000 円 その他の扶養親族 月額 6,500 円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子については、一人につき5,000円加算	同	無	696千円	232,000円
住居	借家の場合 限度額月額 28,000 円	異	支給額算定方法	330千円	330,000円
通勤	交通機関利用の場合 限度額月額 55,000 円 自動車等の場合 通勤距離に応じて、月額 2,000~31,600 円	異	支給区分	312千円	44,571円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に支給される手当 東根市の地域区分:4級地、支給期間:11月~3月 扶養親族あり世帯主 月額 17,800 円 扶養親族なし世帯主 月額 10,200 円 その他の職員 月額 7,360 円	同	無	610千円	61,000円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対して支給される手当 部長級 66,400円 課長級 41,600円	同	無	-	-
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給される手当 勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同	無	-	-
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給される手当 勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同	無	-	-
管理職特勤手当	管理または監督の地位にある職員が週休日等及び、災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前零時から5時までの間に勤務した場合に支給される手当 週休日等の勤務一回につき (6時間を越えた場合) 6,000 円 (6時間以内の場合) 4,000 円 週休日等以外の勤務一回につき 2,000 円	同	無	-	-

